

【オーストラリア】新議会法律顧問室の誕生

海外立法情報調査室・等 雄一郎

* 議会法律顧問室(OPC)は、従来、主に連邦政府の法律案起草に責任を負う独立機関であった。今回の法改正により、これまで法律に関する下位法令の起草などを行ってきた司法長官府民事司法及び法令サービス局法令起草出版室(OLDP)を吸収する形で新 OPC が誕生する。

1 議会法律顧問室の役割

議会法律顧問室 (Office of Parliamentary Counsel: OPC) は、1970年議会法律顧問法 (以下「1970年法」) に基づく連邦政府の独立機関で、その目的は、第1に、連邦政府が連邦議会に提出する法律案及び改正案を所管の各省と協力しながら起草すること、第2に、連邦政府法律案起草作業に支障のない範囲で、連邦議会議員の法律案及び改正案を起草する作業を行って各議員の立法活動に資することの2つである。

OPCには、1970年法に基づいて法律案起草のために議会第一法律顧問 (First Parliamentary Counsel) 1人と議会第二法律顧問 (Second Parliamentary Counsel) 2人が置かれるほか、法律案起草官35人とその他の職員約20人が在籍している。

2 スケヒル報告

連邦政府には、OPCと類似の機関として司法長官府民事司法及び法令サービス局所属の法令起草出版室 (Office of Legislative Drafting and Publishing: OLDP) がある。OPCが議会に提出する法律案の起草を行うのに対し、OLDPは、制定法律に従属する連邦規則などの下位法令 (legislative instruments) の起草を行うと共に政府機関や国民に制定法律を含む連邦法令を適時に確実に提供する役割も担っている。OLDPは法令起草官23人のほか、法令の編纂、出版、ウェブサイト運用などの要員約50人を擁している。

この類似機関の業務の重複に関して、司法長官の所轄に属する職掌事務の業務見直し提言を連邦政府から委嘱されたスケヒル (Stephen Skehill) 元司法長官府事務次官は、予算及び規制緩和大臣宛の報告「司法長官の所轄に属する中小諸機関の戦略的見直し」(2012年1月) (注1) で、これを取り上げた。同報告の第8勧告は、法案の起草や編纂という専門職資源を連邦政府として効率的に活用すべきと指摘し、独立機関としてのOPCを存続させる一方、OPCにOLDPの担うすべての機能を移管するよう勧告した。

3 改正法の制定

スケヒル報告の勧告内容を実施するために2012年7月22日に制定された法律が、2012年議会法律顧問法その他改正法 (Act No. 107 of 2012、以下「2012年法」) (注

2) である。同法は総督令で定める日又は制定から 6 か月後の日のいずれか早い日に施行されるが、本稿執筆時点（2012 年 9 月 21 日）で総督令は発令されていない。

2012 年法制定によって、従来、司法長官府の予算から支出されていた連邦下位法令起草、法令の編纂・印刷・出版などにかかる費用は、OLDP からの機能移管に伴い、すべて OPC 予算から支出されることになるが、予算全体として増減はない（注 3）。

4 改正法の概要

2012 年法は大きく 2 章から成る。第 1 章は、1970 年法の改正により、旧 OPC の有してきた連邦議会に提出される法律案及び改正法律案の起草という機能に、OLDP が担ってきた連邦下位法令の起草、連邦法令の編纂・印刷・出版などの機能を加えるものである。追加される機能で注目されるのは、第 1 に、「出版」に電子的な出版が含まれることが明示された点である。第 2 に、法律案起草以外の、連邦下位法令起草など OLDP から移管される職務に関して、新規の第 16B 条及び第 16C 条において、新 OPC は、当該職務の遂行にかかる費用を各機関から料金として徴収できると定められた点である。第 3 に、OLDP がこれまで行ってきたのと同様に、新 OPC は、司法長官の認可に基づいて外国の法律の起草、印刷又は出版を行い、さらに関連する情報の提供を行うなど外国政府への援助を実施できるとした点である。最後の点については、連邦議会の改正法律案審議で、途上国にウェストミンスターモデルの議院内閣制を根付かせて安定政府樹立に寄与する援助であると高く評価された（注 4）。

2012 年法の第 2 章は、関係法の改正と経過規定である。改正に係る主な関係法は 1905 年制定法律出版法及び 2003 年連邦下位法令法の改正である。これにより、従来 OLDP によって行われてきた①連邦下位法令の公布機関としての連邦官報を維持し及び電子的にデータベースにより提供を行うこと、②連邦下位法令の法的効果、明快さ及び理解しやすさを向上させることの 2 つが、議会第一法律顧問の機能として再規定された。この他に、1975 年家族法、1976 年オーストラリア連邦法廷法、1999 年連邦治安判事法及び 1905 年裁判所法が形式的な改正を受けることになった。

注（インターネット情報は 2012 年 9 月 21 日現在である。）

- (1) Stephen Skehill et al., *Strategic Review of Small and Medium Agencies in the Attorney-General's Portfolio: Report to the Australian Government*, January 2012.
<<http://www.finance.gov.au/publications/strategic-reviews/attorney-general.html>>
- (2) Parliamentary Counsel and Other Legislation Amendment Act 2012, No.107, 2012.
<<http://www.comlaw.gov.au/Details/C2012A00107>>
- (3) Parliamentary Counsel and Other Legislation Amendment Bill Explanatory Memorandum, 2012.
<http://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/download/legislation/ems/r4806_ems_f5d7478c-c73d-4762-9b1a-eb68e7f4d638/upload_pdf/368196.pdf;fileType=application%2Fpdf>
- (4) *Senate Official Hansard*, 43rd Parliament 1st Session 6th Period, No.6, 2012, 22 June 2012, pp.4238-4239.